

A 県における養育者のインターネットに関する意識 —— 年齢・地域差に着目して ——

前田 宏 治・加藤 孝 士・小川 佳 代・中岡 泰 子・富田喜代子・
高橋 順 子・石原 留 美・尾崎 八 代・中澤 京 子・三 木 章 代・
吉村 尚 美・江口 実 希

The Consciousness about the Internet of Caregivers in A Prefecture
— Focusing on the Age and Regional Differences —

Koji MAEDA, Takashi KATO, Kayo OGAWA, Yasuko NAKAOKA, Kiyoko TOMIDA,
Junko TAKAHASHI, Rumi ISHIHARA, Yayo OZAKI, Kyoko NAKAZAWA, Fumiyo MIKI,
Naomi YOSHIMURA and Miki EGUCHI

ABSTRACT

The purpose of this study was to clarify the present conditions of internet use in A prefecture and examine the difference of the consciousness about SNS by area and age to clarify a problem to adopt SNS for childcare support. In order to achieve this purpose, data were collected from 477 parents and families. The major findings can be summarized as follows :

- 1) Young people under thirty who bring up a child use media such as “Email with a friend” and “Internet” frequently and strongly recognize that it is refreshing for them.
- 2) Many people in their late 30s or older who bring up children are apprehensive about leaks of personal information by using SNS.
- 3) As for the caregivers recognizing that equipment preparations necessary for the use of SNS are difficult, there are more people who are in their late 30s or older and more in the Northern district and Chubu district than the Eastern district regionally.
- 4) Caregivers with a favorable image of SNS are people in their 20s in the northern and southern parts, people in their 30s in the southern part, and people in their 40s in the Western and eastern parts.

From this result, in order to ease the anxiety of caregivers older than late 30s, it is necessary to build SNS of closed local area which can prevent leaks of personal information by clickjacking and setting errors.

It was suggested that beginning use of SNS for the caregivers of eastern part with a little feeling of resistance for equipment preparations necessary for the SNS use in people older than their late 30s is effective to develop SNS for childcare support smoothly.

KEYWORDS : childcare support, SNS, internet use, stress-coping

I. 問題と目的

少子化問題は1990年の「1.57ショック」によって社会的に認識され、1994年からエンゼルプラン、1999年には新エンゼルプランが策定され、国による少子化対策が推進されてきた。2003年の「次世代育成支援対策推進法」によって地方自治体や企業にも子育て支援が求められると同時に、「少子化社会対策基本法」の制定によって、我が国における少子化対策

が確固たる決意を持って本格的に動き出した。1993年度から実施されてきた「地域子育て支援センター事業」は、2008年の「児童福祉法」等の一部改正によって、「地域子育て支援拠点事業」が法律上の事業として位置付けられ、市町村に対し実施努力義務が課された（平成25年版少子化社会対策白書）。

このような少子化対策という名の下ですすめられてきた「子育て支援事業」は、支援の実態や課題が検証されないまま広がっているという指摘から、数

多くの調査研究が行われるようになった（大戸，2005）。これらの研究の多くは養育者の育児不安に注目し，養育者の育児不安・幸福感和様々な人物からのサポートの関係を検討したもの（加藤，2007）や，日常の些細なストレスの累積を検討したもの，養育者のおかれた環境に目を向けたもの（難波・田中，1999），子育て中の親のストレス状況の把握やその支援方法，親の視点について検討したもの（小川他，2010；加藤，2012；加藤他，2013；斎藤他，2011）など多種多様である。こうした研究の多くは，配偶者や養育者を取り巻く人物からの直接的なサポートの必要性・重要性を示している。

また，近年の研究では，社会変化に目を向け新たな子育て支援の在り方を検討していくことの重要性も指摘されている。例えば，A県におけるストレス解消法を調査した中岡他（2013）の研究では，育児ストレスの解消法として，「友人とのメール」と答えた養育者が80.6%，「インターネット」と回答した養育者が63.9%となっており，日常的にインターネットを利用しながらストレス解消していることが示されている。このように情報化社会といわれる現在社会において，これまでの直接的な関わりに加え，手軽に他者とつながることのできる，インターネットを利用した子育て支援のあり方を検討していく必要性も指摘されている。

総務省「平成25年版情報通信白書」によると，平成24年末のインターネット普及率は世帯ベースで86.2%，人口普及率は79.5%であり，携帯電話・PHS普及率は全国総人口の110.2%に上る。A県における個人のインターネット利用率は74.0%であり，A県のCATV契約数世帯比は88.9%で全国第1位と，CATV網を利用したインターネット利用の情報インフラ環境が整っている。インターネット利用の機能・サービス（成人）の中で，他の世代に比べて20～39歳で多いのが「ソーシャルメディアの利用」と「オンラインゲームへの参加」である。つまりニーズがあり通信に掛かる費用負担が可能であれば，すぐにでもインターネット上のサービスを利用することが可能であり，主な子育て世代である20～39歳の親のソーシャルメディア利用は，今後ますます増え

るものと予想される。

ソーシャルメディアの中でも，FacebookやMixiなどに代表されるSocial Networking Service（以下SNSという。）の利用者は日本国内でも急増しており，総務省「平成24年通信利用動向調査」によると，SNSの利用者は20歳代で28.2%，30歳代で23.6%となっており，全ての年代において前年よりも利用率が上がっている。

養育者のSNS利用を子育て支援へ利用することの重要性も指摘されている。例えば，高橋（2007）は，孤立化する母親たちを繋ぐSNSの構築運用によって，「“デジタル時代の物理的距離の制約のない近所付き合いや地域コミュニティ”という新たな社会構造が創出され，ITを使った幼い子供たちの健全な育成に一定の成果が見られた」と報告している。また，総務省「平成23年版情報通信白書」によると，SNS上のコミュニティでの交流頻度と，SNS利用による身近な不安・問題等の解決の実現度合いとの間に相関関係があり，ソーシャルメディア利用者の多く（36.8%）が，就職，育児，健康等身近な不安・問題を解決していることを示している。

多くの地方自治体ではインターネットを活用した子育て支援対策として，ホームページ等を活用している。しかし，大沼（2008）は，地方自治体のホームページは公式情報を一方向的に行政から住民に提供するもの，地域SNSは自分たちが主役となって双方向で情報発信・意見交換をするものという棲み分けが明確になっていることが望ましいと述べている。総務省「平成25年版情報通信白書」によると，ソーシャルメディアを活用している自治体の活用目的は，情報提供を主とする一方向型活用が，情報共有を主とする双方向型活用を大きく上回っているのが現状である。つまり，子育て支援を目的としてソーシャルサービスを提供する場合，その運営には地方自治体以外の団体や企業が取り組む必要がある。

このことから，本学では，昨年度に新たな子育てを支援するシステムの構築を目指して共同プロジェクトを立ち上げた。その大きな柱の一つが，大学が管理運営する「子育て支援SNS」の構築運用である。その運用のための事前調査として，小川他

(2013)は、A県における育児ストレスの因子構造を明らかにする中で、子育て中の親や家族は、社会とのつながりを感じられるようなサークル仲間や友人との交流などを求めていると述べている。そして地域SNSは人と人の絆を作り仲間との交流を図る上で有効なツールであり、地域SNSの活用によって育児ストレスの軽減が期待できるとしている。このように、子育て支援の新たな可能性として地域SNSを取り入れた子育て支援促進のためにも、A県におけるインターネットへの意識を明らかにする必要である。

そこで本研究では、中岡他(2013)では報告することのできなかったインターネットを介したストレス解消法と地域や年齢の関係を検討し、A県におけるインターネット利用の現状を明らかにすることを第一の目的とする。そして、地域や年齢によるSNSに関する意識の違いを明らかにし、SNSを子育て支援に取り入れていくための方策を検討していく。

II. 方 法

期間：平成24年11月～平成25年1月

調査対象者：A県内17か所の地域子育て支援センターに通園している子どもの親及び家族630名を対象に調査を実施した。有効回答者数は、477名(有効回答者率75.7%)であった。

手続き：調査用紙の配布・回収については、地域子育て支援センターの職員の協力を得て、調査票を利用者に配布してもらい、留め置き法により、各施設に設置した回収箱に投函してもらった。

倫理面への配慮：学内倫理審査委員会の承認後、調査依頼をした地域子育て支援センターの施設長に調査目的と方法、内容を説明し、了承後調査を行った。また、調査用紙には、回答は強制ではない旨を明記した。

調査項目：属性：「年齢」、「職業の有無」、「配偶者の職業」、「子どもの数」、「家族構成」等を尋ねた(詳細は、中岡他(2013)を参照)。

ストレス解消法としてのインターネット利用：中岡他(2013)のストレス解消法の中から「友人との

メール」「インターネット」の項目を抽出し、ここでの分析に使用した。4件法(0=とてもする～4=全くしない)で評定を求めた。得点が低いほどストレス解消法として、該当の解消法を利用していることを示している。

インターネットのリフレッシュ効果：中岡他(2013)のリフレッシュ効果の中から「友人とのメール」「インターネット」の項目を抽出し、ここでの分析に使用した。4件法(0=とてもある～4=全くない)で評定求めた。得点が低いほど、該当のリフレッシュ効果を強く認識していることを示している。

SNSに関する意識：SNSに関する意識を問うため、まず大学生10名に自由記述でSNSに関するイメージの回答を求めた。そこで得られた回答を基に、SNSに関する項目を選定した(具体的な項目は表1に示す)。全10項目で構成されており、5件法(0=全くそう思わない～5=非常にそう思う)で回答を求めた。得点が高くなるほど、該当の意識が強いことを意味している。

表1 SNSに関する質問項目

- | | |
|----|------------------|
| 1 | 操作が難しい |
| 2 | 知らない人に情報が漏れる |
| 3 | 多くの人と一度に情報交換ができる |
| 4 | 新しい出会いが出来る |
| 5 | 機材準備が大変だ |
| 6 | 登録に手間がかかる |
| 7 | 新しい情報を得られる |
| 8 | 知り合いとの情報交換が出来る |
| 9 | 手軽に利用できる |
| 10 | 少ない時間で利用できる |

III. 結果及び考察

本研究の分析にはSPSS(for windows 11.0)を用いた。

1. 調査対象者の年齢、及び住居地域

今回の調査対象者473名の平均年齢は33.41歳(SD=5.71)であった。今後の分析を分かりやすくするために、年齢ごとに対象者を20代、30代前半(30歳

から34歳), 30代後半 (35歳から39歳), 40代以上と分類した。

その後, 年齢区分と居住地域の偏りを検討するため, 年齢区分と居住地域のクロス表の χ^2 乗検定を行った(表2)。結果, 両群に有意な偏りはみられなかった($\chi^2(12) = 15.01, ns$)。よって, 今回の調査対象者は, 地域による年齢の偏りは無いことから, そのまま分析を続けた。

表2 年齢群と居住地域のクロス集計表 (n=473)

	20代	30代前半	30代後半	40代以上	合計
東部	30 28.6%	36 34.3%	29 27.6%	10 9.5%	105 100.0%
北部	17 21.0%	28 34.6%	26 32.1%	10 12.3%	81 100.0%
南部	27 24.3%	44 39.6%	27 24.3%	13 11.7%	111 100.0%
中部	33 32.4%	42 41.2%	16 15.7%	11 10.8%	102 100.0%
西部	11 14.9%	29 39.2%	25 33.8%	9 12.2%	74 100.0%
合計	118 24.9%	179 37.8%	123 26.0%	53 11.2%	473 100.0%

上段: 度数
下段: %

2. 年齢・地域におけるインターネットの利用によるストレス解消法

ここでは, 年齢, 地域, インターネット利用によるストレス解消法の回答の出揃った473名を分析対象とした。

年齢, 地域による, インターネットの使用によるストレス解消法への影響を検討するため, ストレス解消法から「友人とのメール」「インターネット」の項目を抽出し, 年齢・地域との関係を検討した。具体的には, 年齢(20代, 30代前半, 30代後半, 40代)と地域(東部, 北部, 南部, 中部, 西部)を独立変数とし, 「友人とのメール」「インターネット」得点を従属変数とする2要因の分散分析を行った(表3, 表4)。

結果, 「友人とのメール」において, 年齢の主効果が認められた($F(3, 446) = 2.93, p < .05$)。その後の多重比較(TukeyのHSD検定)の結果, 20代, 30代前半の養育者は, 40代以上の養育者に比べ得点が低いことが示された。更に「インターネット」においても, 年齢の主効果が認められ($F(3, 446)$

$= 6.68, p < .001$), その後の多重比較(TukeyのHSD検定)の結果, 20代, 30代前半, 30代後半の養育者は, 40代以上の養育者に比べ得点が低いことが示された。また, 地域の主効果も認められた($F(4, 446) = 2.42, p < .05$)が, 多重比較の結果, 有意差は認められなかった。これらの結果から, 年齢が若い養育者(30代以下)の養育者は, ストレス解消法として, 「友人とのメール」や「インターネット」といったメディアを頻繁に利用していることが示された。若い養育者ほど, 学生時代などメールやインターネットに触れる機会が多くあったことから, 解消法としてこれらを選択する頻度が高いと考えられる。

表3 年齢・地域別の「友人とのメール」ストレス解消得点 (標準偏差)

	20代	30代前半	30代後半	40代以上
東部	1.89 (0.74)	1.92 (0.73)	2.04 (0.64)	1.80 (0.63)
北部	1.71 (0.77)	1.82 (0.61)	1.96 (0.77)	2.50 (1.18)
南部	1.81 (0.79)	2.09 (0.77)	1.81 (0.96)	2.46 (0.97)
中部	1.72 (0.81)	1.66 (0.79)	1.75 (0.86)	2.40 (0.84)
西部	2.00 (1.00)	1.86 (0.88)	1.83 (0.76)	1.89 (0.93)
F値	多重比較			
地域	0.63			
年齢	2.93 *			
交互作用	1.07			

* $p < .05$

表4 年齢・地域別の「インターネット」ストレス解消得点 (標準偏差)

	20代	30代前半	30代後半	40代以上
東部	2.14 (0.80)	2.03 (1.03)	2.14 (0.89)	2.60 (0.84)
北部	1.88 (0.70)	2.00 (0.86)	2.04 (1.08)	2.70 (1.25)
南部	1.96 (0.81)	2.20 (0.85)	2.19 (1.11)	2.77 (0.83)
中部	2.50 (0.84)	2.12 (0.95)	2.44 (1.09)	3.00 (0.82)
西部	2.55 (1.04)	2.21 (0.77)	2.67 (1.01)	2.78 (1.30)
F値	多重比較			
地域	2.42 *			
年齢	6.69 ***			
交互作用	0.58			

*** $p < .001$, * $p < .05$

3. 年齢・地域におけるインターネット利用によるリフレッシュ効果

ここでは, 年齢, 地域, インターネット利用によるストレス解消法の回答の出揃った473名を分析対象とした。

年齢, 地域による, インターネットを使用してのストレス解消効果への認識を検討するため, 中岡他(2013)のリフレッシュ効果から「友人とのメール」「インターネット」の項目を抽出し, 年齢・地域との関係を検討した。具体的には, 年齢と地域を独立変数とし, 「友人とのメール」「インターネット」得

点を従属変数とする 2 要因の分散分析を行った（表 5、表 6）。

結果、「友人とのメール」において、年齢の主効果が認められた（ $F(3, 446) = 3.18, p < .05$ ）。その後の多重比較（*Tukey* の HSD 検定）の結果、20代、30代前半の養育者は、40代以上の養育者に比べ得点が高いことが示された。更に「インターネット」においても、年齢の主効果が認められ（ $F(3, 446) = 4.07, p < .01$ ），その後の多重比較（*Tukey* の HSD 検定）の結果、30代前半、30代後半の養育者は、40代以上の養育者に比べ得点が高いことが示された。これらの結果からも、若い世代の養育者のほうが、インターネットを利用したリフレッシュ効果を強く認識していることが明らかとなった。先に挙げたように、若い世代の養育者は、ストレス解消法としてインターネット利用が多いことが示されていた。このようにインターネットをストレス解消法として利用することは、そのリフレッシュ効果を実感することにもつながる。よって、若い世代ほど、リフレッシュ効果に関する認識が高いのではないだろうか。

表 5 年齢・地域別の「友人とのメール」リフレッシュ効果得点（標準偏差）

	20代	30代前半	30代後半	40代以上
東部	1.70 (0.65)	1.61 (0.60)	1.79 (0.73)	2.10 (0.57)
北部	1.59 (0.71)	1.82 (0.77)	1.62 (0.75)	2.56 (1.01)
南部	1.84 (0.75)	1.84 (0.57)	1.70 (0.82)	2.50 (1.17)
中部	1.67 (0.80)	1.80 (0.75)	2.00 (0.89)	1.90 (0.88)
西部	2.00 (1.00)	1.79 (0.77)	1.80 (0.71)	1.56 (0.53)
F値 多重比較				
地域	0.77			
年齢	3.18 *	20代、30代前半、30代後半<40代		
交互作用	1.50			

* $p < .05$

表 6 年齢・地域別の「インターネット」リフレッシュ得点（標準偏差）

	20代	30代前半	30代後半	40代以上
東部	2.30 (0.79)	2.33 (0.93)	2.24 (0.95)	3.10 (0.74)
北部	2.06 (0.83)	2.11 (0.79)	2.12 (0.95)	2.67 (1.12)
南部	2.36 (0.99)	2.14 (0.80)	2.04 (1.09)	3.00 (0.85)
中部	2.57 (1.04)	2.20 (0.81)	2.63 (0.96)	2.60 (0.84)
西部	2.55 (0.82)	2.28 (0.88)	2.72 (0.94)	2.22 (0.97)
F値 多重比較				
地域	0.97			
年齢	4.07 **	30代前半、30代後半<40代		
交互作用	1.32			

** $p < .01$

4. 年齢・地域における SNS へのイメージ

続いて、SNS に対するイメージについて検討する。ここでは、SNS へのイメージへの回答に不備の無かった435名を分析対象とした（紙面の都合上有意差の確認された項目についてのみ報告する）。

年齢と地域による、SNS への認識の違いを検討するため、年齢と地域を独立変数とし、SNS へのイメージ得点を従属変数とする 2 要因の分散分析を行った（表 7、表 8、表 9、表 10）。

結果、「知らない人に情報が漏れる」において、年齢の主効果が認められた（ $F(3, 415) = 3.61, p < .05$ ）。その後の多重比較（*Tukey* の HSD 検定）の結果、30代後半、40代以上の養育者は、20代の養育者に比べ得点が高いことが示された。よって、30代後半以上の養育者は、20代の養育者に比べ SNS の利用に関して知らない人に情報が漏れることを危惧していることが示された。

表 7 地域・年齢ごとの「知らない人に情報が漏れる」得点（標準偏差）

	20代	30代前半	30代後半	40代以上
東部	3.54 (0.58)	3.19 (0.52)	3.44 (0.64)	3.80 (0.42)
北部	3.18 (0.64)	3.38 (0.64)	3.54 (0.58)	3.56 (0.73)
南部	3.08 (0.93)	3.40 (0.63)	3.46 (0.76)	3.71 (0.49)
中部	3.12 (0.59)	3.44 (0.55)	3.40 (0.83)	3.67 (0.52)
西部	3.27 (0.65)	3.39 (0.74)	3.45 (0.67)	3.25 (0.46)
F値 多重比較				
地域	0.46			
年齢	3.61 *	20代<30代後半、40代		
交互作用	1.28			

* $p < .05$

更に「機材の準備が大変」において、年齢の主効果が認められた（ $F(3, 415) = 2.80, p < .05$ ）。その後の多重比較（*Tukey* の HSD 検定）の結果、30代後半、40代以上の養育者は、20代の養育者に比べ得点が高いことが示された。よって、30代後半以上の養育者は、20代の養育者に比べ SNS の利用に関して機材の準備が大変だと認識していることが示された。

また、「機材の準備が大変」においては、地域の主効果も認められた（ $F(4, 415) = 3.25, p < .05$ ）。その後の多重比較（*Tukey* の HSD 検定）の結果、北部、中部の養育者は、東部の養育者に比べ得点が高いことが示された。したがって、北部地区、中部地区の養育者は、東部地区の養育者に比べ SNS の

利用に関して機材の準備が大変だと認識していることが示された。

表8 地域・年齢ごとの「機材準備が大変」得点 (標準偏差)

	20代	30代前半	30代後半	40代以上
東部	1.75 (0.75)	1.92 (1.02)	2.07 (0.87)	2.30 (0.95)
北部	2.24 (0.90)	2.27 (0.96)	2.27 (1.12)	2.78 (1.09)
南部	2.08 (0.84)	2.26 (1.08)	2.38 (1.10)	1.29 (0.49)
中部	2.08 (0.93)	2.28 (0.92)	2.67 (1.05)	3.00 (0.63)
西部	1.82 (1.25)	2.07 (1.05)	2.27 (1.12)	2.75 (1.28)
F値 多重比較				
地域	3.25 *	東部<北部, 中部		
年齢	2.80 *	20代<30代後半, 40代		
交互作用	1.23			

* $p<.05$

続いて「知り合いとの情報交換ができる」において、年齢の主効果 ($F(3, 415) = 3.04, p<.05$)、地域の主効果 ($F(4, 415) = 3.35, p<.05$)、交互作用 ($F(12, 415) = 1.89, p<.05$) が確認された。交互作用が認められたため、Bonferroni の単純主効果の検定を行った (図1)。結果、40代以上の養育者において、地域の単純主効果が確認された ($F(4, 420) = 4.30, p<.01$)。具体的には、40代以上の養育者において、西部、東部の養育者は南部の養育者に比べ「知り合いとの情報交換ができる」との認識が強く、SNS に好意的なイメージを持っていることが示された。

また、北部において、年齢の単純主効果が確認され ($F(3, 420) = 3.52, p<.05$)、20代の養育者は40代以上の養育者に比べ得点が高く、「知り合いとの情報交換ができる」との認識が強く、SNS に好意的なイメージを持っていることが示された。更に、南部においても年齢の単純主効果が確認され ($F(3, 420) = 6.11, p<.001$)、南部の養育者の中では、20代、30代前半、30代後半の養育者は40代以上の養育者に比べ得点が高く、SNS に好意的なイメージを持っていることが示された。

表9 地域・年齢ごとの「知り合いとの情報交換が出来る」得点 (標準偏差)

	20代	30代前半	30代後半	40代以上
東部	3.46 (0.51)	3.44 (0.77)	3.37 (0.69)	3.30 (0.82)
北部	3.65 (0.49)	3.12 (0.95)	3.15 (0.78)	2.67 (1.00)
南部	3.15 (0.88)	3.29 (0.71)	3.42 (0.86)	2.14 (1.07)
中部	3.27 (0.67)	3.28 (0.79)	3.00 (1.00)	3.00 (0.63)
西部	3.09 (1.04)	3.43 (0.63)	3.55 (0.60)	3.50 (0.53)
F値 多重比較				
地域	3.35 *			
年齢	3.04 *			
交互作用	1.89 *			

* $p<.05$

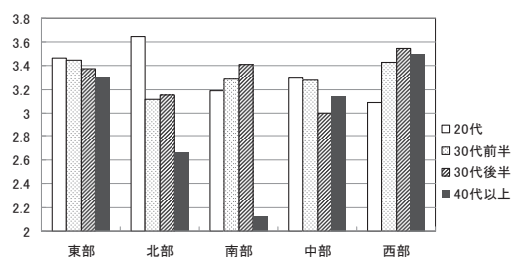


図1 地域・年齢ごとの「知り合いと情報交換できる」得点

最後に、「少ない時間で利用できる」において、年齢の主効果が認められた ($F(3, 415) = 2.65, p<.05$)。その後の多重比較 (Tukey の HSD 検定) の結果、20代の養育者は、30代後半の養育者に比べ得点が高いことが示された。よって、20代の養育者は、30代後半の養育者に比べ少ない時間で利用できる」と認識しており、SNS に好意的な印象を持っていることが示された。

表10 地域・年齢ごとの「少ない時間で利用できる」得点 (標準偏差)

	20代	30代前半	30代後半	40代以上
東部	3.18 (0.82)	3.00 (0.83)	2.52 (0.94)	2.70 (1.06)
北部	2.94 (0.97)	2.88 (0.91)	2.65 (0.98)	2.33 (1.12)
南部	2.96 (0.82)	2.67 (0.90)	2.92 (1.09)	2.57 (0.79)
中部	3.00 (0.75)	3.05 (0.94)	2.27 (0.88)	3.17 (0.41)
西部	3.27 (1.01)	3.00 (0.77)	3.36 (0.79)	3.00 (0.53)
F値 多重比較				
地域	2.16			
年齢	2.65 *	20代>30代後半		
交互作用	1.56			

* $p<.05$

年齢に関しては、若い世代ほど SNS にポジティブな印象を持っていた。これは、実際に利用する頻度が高いことが大きな要因と考えられる。近年はスマートフォンなどの普及により、手軽に SNS を利用することができるようになったが、実際に SNS を利用する頻度が少ない養育者は、そのことへの理解が低いと考えられる。そのことがネガティブな意識に繋がったと考えられる。

また、地域に関しては、比較的東部地区において SNS にポジティブな印象を持っていることが示された。東部地域は、A 県における中心地域で他の地域に比べると人口も多い。そのため、日常生活の中で多くの人との情報交換が必要となるため、インターネット利用会が比較的多いと考えられる。その

ことがこの結果に結びついたのではないだろうか。

IV. まとめと今後の展望

SNS を使った新しい子育ての支援システムを構築するには、今回の研究で明らかとなった年齢・地域差の特性に配慮した方策を立てていく必要がある。

30代以下の若年層の養育者は、すでにインターネット上のサービスを頻繁に利用して、ストレス解消の効果を実感していることから、SNS 利用の抵抗感も少なく、SNS を使った子育て支援は効果的であることが推測できる。

30代後半以上の養育者は、個人情報の漏えいに関する不安が高いことから、その不安を払拭する必要がある。そのためには、システム上のセキュリティを高めることと、安全性について分かりやすく積極的に広報することが必要であると考えられる。

SNS に関する個人情報漏えいの原因としては、不正なアプリを組み込まれて情報公開設定を意図的に変更するクリックジャック攻撃や、初期値として情報公開が設定されていることを知らずに放置するなどの設定ミスなどがある。これらは Facebook などのオープンな SNS に特有の問題であり、メンバー以外は SNS 上の情報を閲覧できないクローズドな SNS では基本的に起きない問題である。顔の見える安心・安全な SNS による子育てを支援するには、メンバーを A 県内に限定したクローズドな地域 SNS の構築することが必要であろう。

SNS を利用する際に必要となる機材として、スマートフォンやタブレット PC など、手軽に利用できるものが普及してきている。しかし、準備する機材の大変さに関する意識は、SNS 利用を推進する上で大きな妨げになりかねない。今回の調査によって、東部地域の養育者は他地域の養育者に比べて、機材の準備に対して比較的難しさを感じていないことが明らかとなった。この地域差を利用して、全県一括で SNS 利用を推進するよりも、東部地域から先行導入して SNS 内の情報を豊富にし活性化してから、他地域に広げていくことが効果的ではないか

と考えられる。

さらに、30代後半の養育者は少ない時間で SNS を利用できるという意識が低く、多くの時間を使うとの認識がなされている。そのため、SNS 利用の手軽さを強調した広報することが必要であると考えられる。

V. 文 献

- 1) 内閣府, 2013. 平成25年版少子化社会対策白書, 25-30.
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2013/25pdfhonpen/pdf/s2.pdf> (参照2013-09-13)
- 2) 総務省, 2011. 平成23年版情報通信白書, 172.
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/pdf/23honpen.pdf> (参照2013-09-13)
- 3) 総務省, 2013. 平成25年版情報通信白書, 331-346.
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/pdf/25honpen.pdf> (参照2013-09-13)
- 4) 総務省, 2013. 平成24年通信利用動向調査
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/130614_1.pdf (参照2013-09-13)
- 5) 大戸美也子, 2005. 課題研究報告2003年公募「子育て支援の現状と課題」. 保育学研究, 43, 62.
- 6) 加藤孝士, 2007. 養育者への重要な他者からのサポートと内的作業モデルの関連. 発達心理学研究, 18, 185-195.
- 7) 難波茂美・田中宏二, 1999. サポートと対人葛藤が産後の女性のストレス反応に及ぼす影響: 出産直後と3ヶ月後の追跡調査. 健康心理学研究, 12, 37-43.
- 8) 加藤孝士, 2012. 母親の主観的幸福感とソーシャル・サポートの関係: 中心的に関わる人物, および何気なく関わっている人数に着目して. 小児保健研究, 71, 450-454.
- 9) 加藤孝士・浜崎隆司・田村隆宏・森野美央・岡本かおり・吉田和樹, 2013. 養育者の目標志向性が育児不安, 充実感, 及び主観的幸福感に与える影響: 養育目標志向性尺度の作成と検討. 応用教育心理学研究, 30, 13-21.
- 10) 斎藤啓子・三木章代・中澤京子・小川佳代・寺尾紀子, 2011. 離乳期の子どもの母親の乳離れに関する不安と関連要因. 四国大学紀要自然科学編, 31, 35-40
- 11) 中岡泰子・小川佳代・富田喜代子・前田宏治・加藤孝士・高橋順子・石原留美・尾崎八代・中澤京子・三木章代・吉村尚美・江口実希・富田真佐子, 2013. A 県における子育て支援ニーズに関する調査研究 (その1): 子育ての悩みやストレス解消法の地域比較. 四国大学紀要人文・社会科学編, 40, 1-12.

- 12) 高橋直人, 2007. オープンソース SNS を使った幼児教育への取り組み: 物理的距離を越えた地域社会の再構築. 電子情報通信学会技術研究報告. ET, 教育工学, 106 (507), 17-21.
- 13) 大沼健太郎, 2008. SNS (Social Networking Service/ Site) の活用による地域の課題解決. NRI パブリックマネジメントレビュー, 59, 1-7.
- 14) 小川佳代・中岡泰子・富田喜代子・前田宏治・加藤孝士・高橋順子・石原留美・尾崎八代・中澤京子・三木章代・吉村尚美・江口実希, 2013. A 県における子

育て支援ニーズに関する調査研究 (その2): 育児ストレスの因子構造. 四国大学紀要人文・社会科学編, 40, 13-19.

本研究は, 「平成24年度四国大学プロジェクト方式による学際的・総合研究」の助成を受けて実施された。また, 調査の実施にあたっては, 地域子育て支援センターのご協力を得た。本調査にご協力頂きました多くの方に, 心より感謝申し上げます。

抄 録

本研究の目的は、A 県におけるインターネット利用の現状を明らかにするとともに、地域や年齢による SNS に関する意識の違いを検討し、SNS を子育て支援に取り入れていくための課題を明らかにすることである。この目的を達成するために、477 名の子育て中の親と家族のデータを集めた。主な知見は次のとおりである。

- 1) 30 代以下の若い養育者は、ストレス解消法として「友人とのメール」や「インターネット」といったメディアを頻繁に利用し、そのリフレッシュ効果を強く認識している。
- 2) 30 代後半以上の養育者は、SNS の利用に関して個人情報の漏えいを危惧している人が多い。
- 3) SNS 利用に必要な機材の準備が大変だと認識している養育者は、30 代後半以上に多く、地域的には東部地区に比べ北部・中部地区に多い。
- 4) SNS に好意的なイメージを持っている養育者は、20 代は北部・南部、30 代は南部、40 代は西部・東部に多い。

この結果から、30 代後半以上の養育者の不安や危惧を取り除くために、クリックジャック攻撃や設定ミスなどによる個人情報の漏えいを防ぐことのできる、クローズドな独自の地域 SNS を構築すること。30 代後半以上の養育者で、SNS 利用に必要な機材準備に対する抵抗感の少ない東部地区から、順次 SNS の運用を始めていくことが、SNS をスムーズに子育て支援に取り入れていくために効果的であることが示唆された。

キーワード：子育て支援，SNS，インターネット利用，ストレス解消